



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	201,791	1.7	7,337	△65.9	12,562	△45.4	4,113	△72.5
2023年3月期	198,380	7.3	21,505	2.2	23,025	△0.6	14,984	△12.8

(注) 包括利益 2024年3月期 23,449百万円(23.1%) 2023年3月期 19,050百万円(△27.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	24.80	24.79	1.6	3.7	3.6
2023年3月期	89.36	89.33	6.0	7.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 411百万円 2023年3月期 △503百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	363,173	270,548	74.2	1,625.18
2023年3月期	322,858	255,027	78.7	1,532.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 269,560百万円 2023年3月期 254,018百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,242	△19,409	3,823	64,777
2023年3月期	20,039	△15,158	△7,950	53,096

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	7,511	50.4	3.0
2024年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	7,463	181.4	2.9
2025年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	4.2	5,450	14.3	5,850	△29.6	3,450	△43.4	20.80
通期	210,000	4.1	12,500	70.4	13,000	3.5	9,000	118.8	54.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	170,503,570株	2023年3月期	170,503,570株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,638,700株	2023年3月期	4,732,954株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	165,837,724株	2023年3月期	167,682,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	120,527	△5.9	△3,827	—	4,556	△73.6	△666	—
2023年3月期	128,028	3.2	10,501	△9.4	17,240	7.2	12,632	0.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△4.02		—					
2023年3月期	75.33		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	261,647	185,195	70.8	1,116.51
2023年3月期	237,521	185,235	78.0	1,117.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 185,195百万円 2023年3月期 185,235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2024年5月14日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、燃料・資源価格の上昇は抑えられているものの高止まりをしており、またロシアのウクライナ侵攻など地政学リスクが依然高く、不透明感が続いています。

モビリティ&イメージング事業領域においては、当期は世界的な半導体をはじめとする部品供給不足が緩和されたことにより、自動車生産の回復が見られました。自動車市場では新興のEVメーカーの台頭や新しいEV技術の発展によりサプライチェーン全体が大きく変化する一方で、中国やグローバルサウスと呼ばれる地域を中心に自動車の安全部品の需要はより一層旺盛になると期待されます。

ファインケミカルズ事業領域においては、急速なデジタル技術の進歩により、次世代高速通信（5G/6G）デバイス等のデジタル機器の高機能化、AIサーバをはじめとするデータセンター向けサーバの普及拡大及び自動車の高度電装化に伴う半導体関連部材のニーズが高まっております。また、世界的な省エネ・省資源の流れの中で、カーボンニュートラルに貢献する新素材やリサイクル技術の開発が求められております。一方で、こうした環境の中、当期の半導体市場は物流の混乱による在庫調整等による市況の低迷が見られました。市況の変動の影響を受けにくい事業体として安定した収益の確保が課題となっております。

ライフサイエンス事業領域においては、革新的創薬により我が国の健康寿命の延伸に寄与するとともに、医薬品の品質確保・安定供給を通じて、国民が安心して良質な医療を受けられる社会を次世代へと引き継いでいくことが求められています。これらの実現のために、医薬品の研究・開発・製造・供給をいかに迅速かつ安定的に行うことが期待されています。一方で、医療費等の社会保障費増加により財政が逼迫し、薬剤費を含む医療費の抑制政策がさらなる厳しさを増す中、持続可能な医療の実現が課題となっております。また、世界人口が増え続け、食の安全保障の重要性が叫ばれる中で、食糧の増産と農業の環境負荷低減の双方に寄与する製品が求められています。これらの実現のために、環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスとともに提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続けることが求められています。

このような状況の中、当社グループは前期より開始した中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025*”が2年目に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

この結果、当期の連結売上高は、ファインケミカルズ事業領域が前期を下回ったものの、モビリティ&イメージング事業領域、ライフサイエンス事業領域が前期を上回り、2,017億9千1百万円と前期に比べ34億1千1百万円（1.7%）増加しました。

連結営業利益は、原材料価格高騰の影響、ファインケミカルズ事業領域の売上高減少に加え、医薬事業のアンハート社への契約締結一時金60億円の支払いに伴う販管費の増加により、73億3千7百万円と前期に比べ141億6千8百万円（65.9%）減少しました。

連結経常利益は、為替差益26億円等を計上したものの、125億6千2百万円と前期に比べ104億6千3百万円（45.4%）減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損やクリーナー事業に係る無形固定資産の減損損失等により、41億1千3百万円と前期に比べ108億7千1百万円（72.5%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モビリティ&イメージング事業領域）

売上高は812億1百万円となり前期に比べ93億3千2百万円（13.0%）増加しました。

セイフティシステムズ事業は、国内は当期後半の一部自動車メーカーの生産停止等により、エアバッグ用インフレーターは前期を下回ったものの、総じて国内の半導体不足等の影響が緩和し自動車生産が回復したことにより、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を上回り、国内全体としては前期を上回りました。また、海外は欧米、中国及びASEAN地域とも総じて堅調な需要に支えられたことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、染料系偏光フィルムは車載用需要が低迷したものの、X線分析装置用部材は堅調に推移したことにより、前期を上回りました。

セグメント利益は原材料価格高騰による製造原価の上昇により、80億2千8百万円となり、前期に比べ1億8千7百万円(2.3%)減少しました。

(ファインケミカルズ事業領域)

売上高は570億7千2百万円と前期に比べ69億7千4百万円(10.9%)減少しました。

機能性材料事業は、民生向け及び半導体関連部材の市況低迷を受けエポキシ樹脂をはじめ各製品群が低調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前期を下回りました。

色素材料事業は、感熱顔色剤が堅調であったものの、コンシューマインクジェットプリンタ用色素が低調に推移したことにより、色素材料事業全体で前年同期を下回りました。

触媒事業は、顧客プラントの触媒交換時期の端境期のため低調に推移し前期を下回りました。

セグメント利益は原材料価格高騰による製造原価の上昇により、51億8千3百万円となり、前期に比べ50億3千7百万円(49.3%)減少しました。

(ライフサイエンス事業領域)

売上高は635億1千8百万円と前期に比べ10億5千4百万円(1.7%)増加しました。

医薬事業の国内向け製剤は、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」の市場浸透、2022年度に上市した抗体バイオシミラー「ベバシズマブBS」が伸長し、前期並みとなりました。診断薬は前期を下回ったものの、国内向け原薬、輸出、受託事業は前期を上回り、医薬事業全体としては前期を上回りました。

アグロ事業の国内向け販売は低調に推移したものの、輸出が前期を上回り、アグロ事業全体としては前期並みとなりました。

不動産事業は、前期並みとなりました。

セグメント利益は、医薬事業のアンハート社への契約締結一時金の支払いに伴う販管費の増加により、24億1千万円となり、前期に比べ82億5千8百万円(77.4%)減少しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」としていた報告セグメントを「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は3,631億7千3百万円となり、前期末に比べ403億1千5百万円増加しました。主な増加は投資有価証券133億3千4百万円、現金及び預金86億9千8百万円、建設仮勘定69億4千万円、売掛金56億7千5百万円、有価証券31億3千2百万円、退職給付に係る資産28億8千9百万円であり、主な減少は商品及び製品46億5千6百万円であります。

負債は926億2千4百万円となり、前期末に比べ247億9千3百万円増加しました。主な増加は長期借入金98億円、未払金80億7百万円、支払手形及び買掛金27億7千9百万円、繰延税金負債26億7千6百万円、短期借入金20億6千9百万円であります。

純資産は2,705億4千8百万円となり、前期末に比べ155億2千1百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定89億9百万円、その他有価証券評価差額金84億8千5百万円であり、主な減少は利益剰余金37億6千2百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期 2022年4月～ 2023年3月	2024年3月期 2023年4月～ 2024年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,039	23,242	3,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,158	△19,409	△4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,950	3,823	11,773
現金及び現金同等物の期末残高	53,096	64,777	11,681

営業活動によるキャッシュ・フローは、232億4千2百万円の収入（前期は200億3千9百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額が63億6百万円、売上債権の増加が49億9千6百万円あったものの、減価償却費が138億7千3百万円、税金等調整前当期純利益が72億5百万円、棚卸資産の減少が60億2千6百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、194億9百万円の支出（前期は151億5千8百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が150億3千6百万円、投資有価証券の取得による支出が60億8千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億2千3百万円の収入（前期は79億5千万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が160億円あったものの、配当金の支払額が78億5千5百万円、長期借入金の返済による支出が40億4千8百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ116億8千1百万円増加し、647億7千7百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	75.2	77.2	77.8	78.7	74.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.0	62.0	61.9	61.5	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.8	0.7	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.4	202.1	273.9	243.3	248.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済が堅調に推移しているなど期待が出来る面がある一方で、ロシアのウクライナ侵攻を始めとした地政学リスク、燃料・資源高による世界的なインフレ進行、中国不動産価格の調整の長期化や各国の金融引き締め策などにより景気の下振れリスクがあります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータ等の新製品開発に努めてまいります。

また、電気自動車をはじめ自動運転技術の急速な進化に対応した安全部品の開発にも注力してまいります。

ポラテクノ事業では車載領域で求められるヘッドアップディスプレイ用高耐久偏光板、高出力のX線分析装置部材といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

機能性材料事業では次世代高速通信システム（5G/6G）の普及や自動車の高度電装化に向けた基板用高機能樹脂、炭素繊維強化プラスチック用エポキシ樹脂、半導体クリーナー・製造装置、色素材料事業では産業用インクジェットインクをはじめ車載・イメージセンサー用機能性色素、調光ガラス用二色性色素、触媒事業では省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、水素社会の実現に貢献する太陽光を利用した完全グリーンな水素製造用触媒といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

医薬事業は、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートラーザ®」、血液がんに対する「ダルピラス®」、光線力学診断用剤「アラグリオ®」等の新薬の市場浸透を図ります。抗体バイオシミラーと製剤工夫した特徴のあるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインアップの拡充と、安定供給、品質保証体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

アグロ事業は、フロメトキン製剤の販売数量拡大に注力し、新規工夫製剤・新規殺虫剤の開発、バイオスティミュラントの開発と導入に取り組んでまいります。

次期（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,100億円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は125億円（前年同期比70.4%増加）、経常利益は130億円（前年同期比3.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（前年同期比118.8%増加）の見通しを立てております。

業績予想における主な為替レートは、140円/米ドルを前提としております。

#### (5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。2022年度からスタートした中期事業計画**KV25**期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。内部留保は、将来の発展に向けて持続的に成長するために研究開発投資・設備投資・投融資等に充当いたします。

**KV25**最終年度においてROE 8%以上の達成を目指し、引き続き企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり22.50円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり45.00円となります。

次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金22.50円、期末配当金22.50円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、45.00円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,051	56,749
受取手形	2,221	3,263
売掛金	51,329	57,004
電子記録債権	2,004	1,942
有価証券	6,296	9,428
商品及び製品	46,217	41,561
仕掛品	1,130	1,129
原材料及び貯蔵品	23,759	24,318
その他	5,072	7,951
貸倒引当金	△44	△204
流動資産合計	186,037	203,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,544	44,109
機械装置及び運搬具（純額）	26,069	26,131
土地	9,170	9,501
建設仮勘定	8,362	15,302
その他（純額）	3,111	3,593
有形固定資産合計	89,259	98,638
無形固定資産		
のれん	2,492	783
その他	4,047	2,912
無形固定資産合計	6,539	3,696
投資その他の資産		
投資有価証券	32,146	45,481
長期貸付金	676	581
長期前払費用	1,600	1,516
退職給付に係る資産	3,845	6,735
繰延税金資産	896	1,484
その他	1,911	1,941
貸倒引当金	△54	△48
投資その他の資産合計	41,021	57,692
固定資産合計	136,820	160,027
資産合計	322,858	363,173



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,239	19,018
短期借入金	3,380	5,450
1年内償還予定の社債	-	8,000
未払金	10,662	18,669
未払費用	5,263	5,554
未払法人税等	2,133	1,555
返金負債	439	408
役員賞与引当金	154	102
その他	775	1,056
流動負債合計	39,049	59,815
固定負債		
社債	8,000	-
長期借入金	8,200	18,000
繰延税金負債	7,964	10,640
役員退職慰労引当金	15	12
退職給付に係る負債	395	433
長期預り金	3,228	3,208
その他	978	513
固定負債合計	28,782	32,809
負債合計	67,831	92,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,803	15,840
利益剰余金	202,976	199,214
自己株式	△5,523	△5,413
株主資本合計	228,189	224,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,023	16,508
為替換算調整勘定	17,331	26,241
退職給付に係る調整累計額	473	2,237
その他の包括利益累計額合計	25,828	44,987
非支配株主持分	1,008	987
純資産合計	255,027	270,548
負債純資産合計	322,858	363,173

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	198,380	201,791
売上原価	131,627	140,490
売上総利益	66,752	61,301
販売費及び一般管理費		
販売費	19,335	20,353
一般管理費	25,911	33,610
販売費及び一般管理費合計	45,247	53,964
営業利益	21,505	7,337
営業外収益		
受取利息	537	843
受取配当金	887	1,010
持分法による投資利益	-	411
為替差益	171	2,695
その他	920	1,054
営業外収益合計	2,516	6,015
営業外費用		
支払利息	103	127
持分法による投資損失	503	-
支払補償費	-	104
遊休不動産関係費用	44	39
その他	345	518
営業外費用合計	996	790
経常利益	23,025	12,562
特別利益		
持分変動利益	123	-
固定資産売却益	488	213
投資有価証券売却益	766	1,646
事業譲渡益	-	311
特別利益合計	1,377	2,171
特別損失		
減損損失	2,127	2,647
固定資産処分損	698	591
投資有価証券評価損	605	4,288
特別損失合計	3,431	7,527
税金等調整前当期純利益	20,972	7,205
法人税、住民税及び事業税	5,954	5,216
法人税等調整額	△24	△2,190
法人税等合計	5,929	3,026
当期純利益	15,042	4,179
非支配株主に帰属する当期純利益	57	66
親会社株主に帰属する当期純利益	14,984	4,113

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,042	4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,795	8,483
為替換算調整勘定	6,726	9,020
退職給付に係る調整額	△927	1,784
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△18
その他の包括利益合計	4,007	19,269
包括利益	19,050	23,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,967	23,272
非支配株主に係る包括利益	83	177

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,759	195,566	△2,624	223,633
当期変動額					
剰余金の配当			△7,573		△7,573
親会社株主に帰属する当期純利益			14,984		14,984
自己株式の取得				△3,000	△3,000
譲渡制限付株式報酬			△1	101	100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	44	7,410	△2,899	4,556
当期末残高	14,932	15,803	202,976	△5,523	228,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,818	10,630	1,396	21,846	945	246,425
当期変動額						
剰余金の配当						△7,573
親会社株主に帰属する当期純利益						14,984
自己株式の取得						△3,000
譲渡制限付株式報酬						100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,795	6,700	△923	3,982	62	4,045
当期変動額合計	△1,795	6,700	△923	3,982	62	8,601
当期末残高	8,023	17,331	473	25,828	1,008	255,027

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,803	202,976	△5,523	228,189
当期変動額					
剰余金の配当			△7,876		△7,876
親会社株主に帰属する当期純利益			4,113		4,113
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬		6		111	118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	△3,762	109	△3,616
当期末残高	14,932	15,840	199,214	△5,413	224,573

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,023	17,331	473	25,828	1,008	255,027
当期変動額						
剰余金の配当						△7,876
親会社株主に帰属する当期純利益						4,113
自己株式の取得						△2
譲渡制限付株式報酬						118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,485	8,909	1,764	19,158	△20	19,137
当期変動額合計	8,485	8,909	1,764	19,158	△20	15,521
当期末残高	16,508	26,241	2,237	44,987	987	270,548

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,972	7,205
減価償却費	13,694	13,873
減損損失	2,127	2,647
事業譲渡損益 (△は益)	-	△311
のれん償却額	546	529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△106	57
受取利息及び受取配当金	△1,425	△1,853
支払利息	103	127
為替差損益 (△は益)	△1,366	△2,168
持分法による投資損益 (△は益)	503	△411
有形固定資産売却益	△488	△213
有形固定資産処分損益 (△は益)	698	591
投資有価証券評価損益 (△は益)	605	4,288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△766	△1,646
売上債権の増減額 (△は増加)	8,164	△4,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,153	6,026
前払費用の増減額 (△は増加)	48	△116
未収入金の増減額 (△は増加)	△907	△1,348
前渡金の増減額 (△は増加)	41	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,076	2,084
未払金の増減額 (△は減少)	194	2,677
未払費用の増減額 (△は減少)	△780	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△651	△317
その他	27	836
小計	25,051	27,472
利息及び配当金の受取額	1,628	2,054
利息の支払額	△82	△95
法人税等の支払額	△6,843	△6,306
法人税等の還付額	286	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,039	23,242



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△368	△356
定期預金の払戻による収入	51	54
短期貸付けによる支出	△66	△139
有形固定資産の取得による支出	△12,221	△15,036
有形固定資産の売却による収入	530	234
無形固定資産の取得による支出	△329	△428
有価証券の取得による支出	△760	-
有価証券の償還による収入	406	377
投資有価証券の取得による支出	△2,797	△6,083
投資有価証券の売却による収入	1,047	2,614
投資有価証券の償還による収入	238	129
関係会社株式の取得による支出	-	△366
長期貸付けによる支出	-	△3
長期貸付金の回収による収入	5	98
長期前払費用の取得による支出	△462	△365
固定資産撤去に伴う支出	△437	△558
事業譲渡による収入	-	433
その他	4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,158	△19,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△846	52
長期借入れによる収入	10,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△2,340	△4,048
社債の償還による支出	△4,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△155
自己株式の取得による支出	△3,000	△2
配当金の支払額	△7,550	△7,855
非支配株主への配当金の支払額	△42	△19
その他	△168	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,950	3,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	4,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	11,681
現金及び現金同等物の期首残高	52,962	53,096
現金及び現金同等物の期末残高	53,096	64,777

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」の3つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」としていた報告セグメントを「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」に変更しております。

各報告セグメントを構成する主要な製品・サービスの種類は下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要な製品・サービス
モビリティ&イメージング事業領域	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置部材
ファインケミカルズ事業領域	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト（液状並びにドライフィルムレジスト）、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置（ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機）
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導体（シナジスト）
	触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
ライフサイエンス事業領域	医薬	抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤
	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤
	不動産	不動産事業

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	モビリティ & イメージ ング事業領 域	ファインケ ミカルズ事 業領域	ライフサイ エンス事業 領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	71,869	64,047	62,463	198,380	198,380	—	198,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	163	0	164	164	△164	—
計	71,869	64,210	62,464	198,544	198,544	△164	198,380
セグメント利益	8,215	10,221	10,668	29,105	29,105	△7,600	21,505
セグメント資産	110,514	78,169	83,674	272,358	272,358	50,499	322,858
その他の項目							
減価償却費	7,004	3,593	2,616	13,214	13,214	480	13,694
のれん償却費	103	442	—	546	546	—	546
減損損失	2,127	—	—	2,127	2,127	—	2,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,609	4,843	2,636	12,089	12,089	368	12,457

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,630百万円、セグメント間取引消去30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額50,499百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,601百万円及びセグメント間取引消去△102百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額480百万円は、全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額368百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	モビリティ & イメージ ング事業領 域	ファインケ ミカルズ事 業領域	ライフサイ エンス事業 領域	計			
売上高							
外部顧客への売上高	81,201	57,072	63,518	201,791	201,791	—	201,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169	0	170	170	△170	—
計	81,201	57,242	63,518	201,962	201,962	△170	201,791
セグメント利益	8,028	5,183	2,410	15,621	15,621	△8,284	7,337
セグメント資産	124,179	82,555	84,765	291,500	291,500	71,672	363,173
その他の項目							
減価償却費	7,013	3,607	2,754	13,375	13,375	498	13,873
のれん償却費	85	444	—	529	529	—	529
減損損失	92	2,555	—	2,647	2,647	—	2,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,752	7,776	3,864	18,393	18,393	903	19,296

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,284百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,218百万円、セグメント間取引消去△66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額71,672百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産71,812百万円及びセグメント間取引消去△139百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額498百万円は、全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額903百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.35円	1,625.18円
1株当たり当期純利益	89.36円	24.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.33円	24.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,984	4,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,984	4,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,682	165,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△5	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△5)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数45,325個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数29,000個)

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得について)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,800,000株(上限)           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限)             |
| (4) 取得期間       | 2024年5月21日より2024年9月30日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付          |